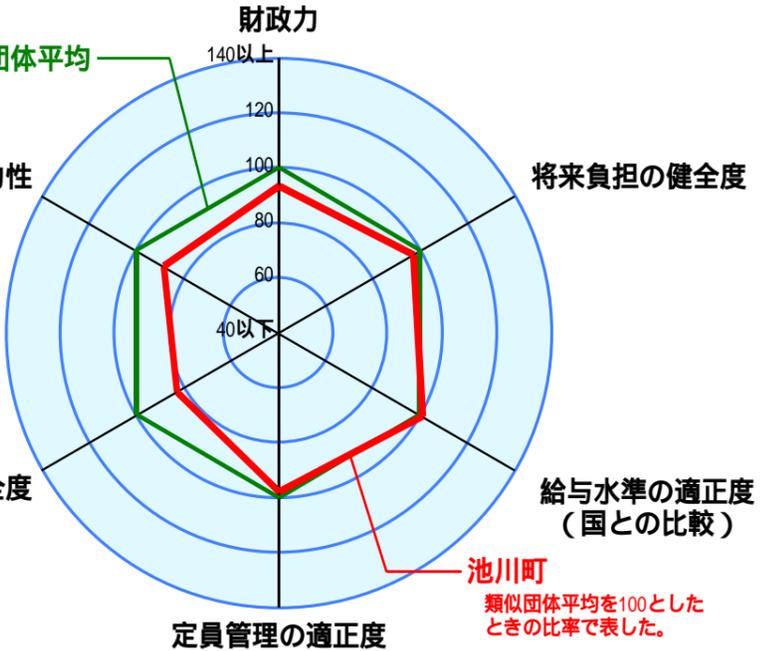
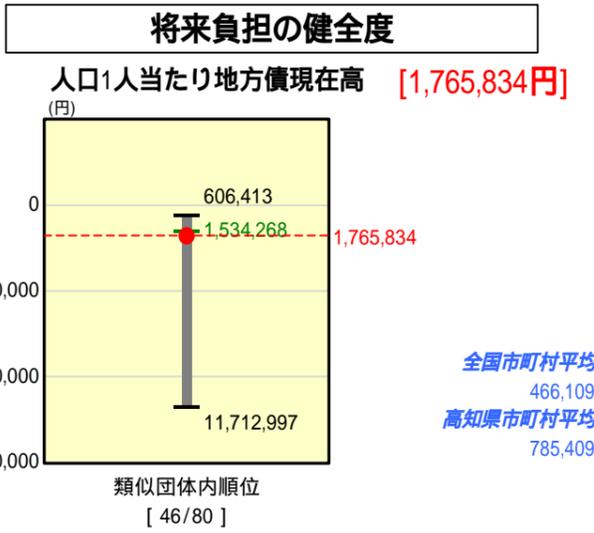
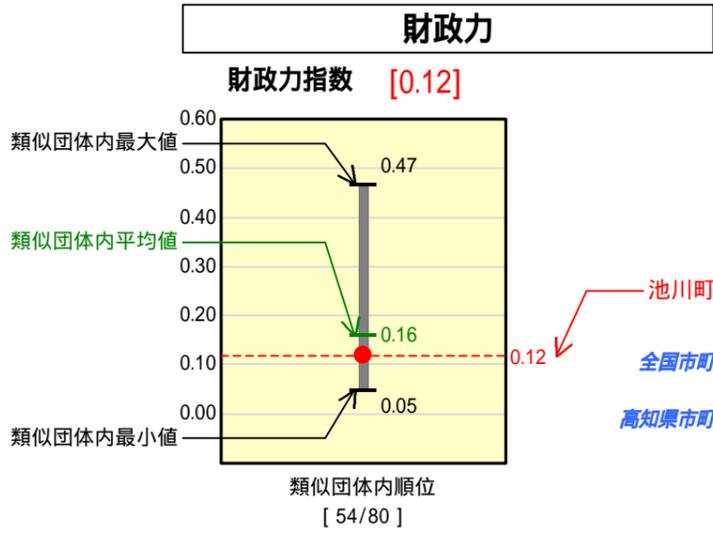


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 池川町

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 2,289人(H17.3.31現在) |
| 面積 | 142.68 km ² |
| 歳入総額 | 2,484,884千円 |
| 歳出総額 | 2,415,798千円 |
| 実質収支 | 35,039千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
 ・類似団体平均の0.16を下回る0.12となっている。人口減少や全国トップレベルの高齢者比率（16年度末48.1%）に加え、長引く不況による税収も落ち込んでいる。さらに核となる産業もなくもともと税収が近隣町村と比べて低い状態であり、財政基盤は非常に弱い状態である。平成17年8月に近隣2町村と合併をし、今後活力ある町づくりと行政の効率化に務め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 ・ここ数年税収、普通交付税等の大幅な減により、経常収支比率が急激に悪化しており、類似団体平均の91.2%を大きく上回る99.1%となっている。財政構造の硬直化が著しく、今後の大きな課題となっている。このため、人件費等の抑制、起債借入を抑え、有利な起債のみ借入することとする。また繰上償還の検討を行っていく。

【起債制限比率】
 ・ここ数年税収、普通交付税等一般財源の大幅な減により、起債制限比率にも大きく影響しており、類似団体平均の10.8%を大きく上回る15.7%となっている。今後一般財源は減る中で、公債費の負担割合は増える一方なるため、必要最小限度の起債の借入とし、借入には過球債等交付税措置の有利な起債のみとする。また利率の高い起債の借換や繰上償還を検討していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ・類似団体1,534,268円を上回る1,765,834円となっており、繰上償還の利率の高い起債や普通交付税措置の少ない起債等繰上償還を検討していく。また借入は、過球債等有利な起債のみとする。

【ラスパイレス指数】
 ・類似団体平均91.2に対し、90.9とほぼ平均にはあるが、合併後において国の制度改正に併せて平成18年度から見直しを行う。また町独自の特殊勤務手当の見直しを図る。

【人口1,000人当たりの職員数】
 ・類似団体平均22.67を上回る24.46となっているが、平成17年8月の3町村合併により、さらに類似団体を大きく上回る事となる。そのため、職員採用は、退職者5人に対して1人の割合で採用するなど職員総数を抑制していく。

